

政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦2026年（令和7年）2月28日

一般財団法人 櫻田會
理事長 増田 勝彦 殿

研究者名 井上 正也

慶應義塾大学・教授

第43回（令和6年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

1. 研究の名称（英語も記入） Research Theme

貫戦史の視点から見た岸信介の伝記的研究

A Biographical Study of Nobusuke Kishi from the Perspective of Transwar History

2. 英文抄録（研究目的、経過、成果 250words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

This study reexamines the life of Nobusuke Kishi from the perspective of “transwar history,” a historiographical approach that treats the period from the 1930s to the 1950s as a continuous era spanning prewar, wartime, and postwar Japan. Rather than separating prewar and postwar developments at the moment of defeat in 1945, the study highlights the structural and institutional continuities that shaped Japan’s political economy. Through this lens, it seeks to clarify the consistent vision of the state that Kishi pursued across regime change and occupation.

First, the research reassesses Kishi’s rise within the Ministry of Agriculture and Commerce (later the Ministry of Commerce and Industry), where he gained prominence as a reform bureaucrat. By examining industrial policy, including cartel legislation such as the Important Industries Control Law and economic development planning, it demonstrates that Kishi aimed to construct a state-led system in which government actively coordinated industry and rationalized production, distribution, and allocation. His wartime economic controls are thus situated within broader global trends toward the administrative state.

Second, the study analyzes Kishi’s postwar political career after his release from purge, focusing on party politics, economic planning, and welfare policy. It traces the institutional transformation from the prewar Ministry of Commerce and Industry to the postwar Ministry of International Trade and Industry (MITI), showing how bureaucratic continuity limited Prime Minister Yoshida Shigeru’s “trade-first” strategy. Drawing on newly obtained mid-1950s administrative records, the research reveals how organizational reform efforts ultimately faltered. Overall, it argues that Kishi’s rapid rehabilitation and premiership can only be understood by recognizing the transwar continuity of institutions, networks, and policy ideas.

3. 研究の目的・研究方法・意義（日本語 600 字以内）

本研究は、歴史学で論じられている「貫戦史」の視点から岸信介の生涯をとらえなおすことを目指す。それによって、敗戦と占領という一時的な中断を挟んで、戦前から戦後にかけて岸が一貫して模索した国家像を浮き彫りにできると考えるからである。

貫戦史とは、敗戦を境に戦前と戦後を切り離して考えるのではなく、1930年代から50年代までの戦争を挟んだ時代を「貫戦期」として区分し、この時期の経済・社会システムの変化を連続したものとしてとらえる考え方である。

本研究では、第一に、農商務省(商工省)に入省した岸が、産業政策で名を馳せて革新官僚として台頭するまでを再検証する。商工省時代の岸の政策を詳細に検討することによって、満洲時代を挟んで岸が戦時経済統制を確立していく過程を明らかにする。

第二に、戦後の公職追放から解除された後の政党政治と経済計画を中心とした岸の行動を検証する。さらに首相就任後に経済計画や福祉政策を策定していく過程ならびに、党主導による政策決定システムを構築する過程を明らかにする。

4. 研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる）

本研究ではまず、商工官僚時代の岸信介がいかなる政策立案を進めていたかを、商工政策史や関連資料を通じて明らかにした。具体的には、「重要産業統制法」などのカルテル立法、さらに経済開発計画における岸の役割について検証した。戦間期に岸信介が目指したのは、政治によって経済を管理する新たな体制を構築することであった。世界的な行政国家化の潮流のなかで、革新官僚時代の岸が志向したのは、行政が産業に積極的に介入し、各企業を協調させ、経済計画に基づいて生産・流通・分配を効率的に行う体制の確立であった。

本研究助成を通じて明らかにできたのは、岸信介の権力基盤であった戦前の商工省から戦後の通商産業省の成立に至るまでの組織変遷である。第二次世界大戦後、多角的な自由貿易体制が再始動するなかで、吉田茂首相は「通商第一主義」を掲げ、統制経済の担い手であった商工省を改組して通商行政の主体となる通産省を設置した。吉田は外務省と商工省の通商権限を単に統合するのではなく、通産省に通商局を新設し、そこに外務省員を多数出向させることで通商行政の再編を図ったのである。この背景には、岸信介や椎名悦三郎といった戦前の統制経済を主導した商工官僚の影響力を削ぐ狙いがあった。

しかし、吉田の目指した「輸出第一主義」は意図した通りには機能しなかった。通産省への影響力拡大を望んだ外務省の要望は十分には受け入れられず、他方で商工省側は、生産原局の影響力を温存したまま通産省に再編することに成功した。その結果、通産省は重化学工業の保護・育成を行いながら輸出振興を図る一方で、講和条約の発効によって通商交渉権を回復した外務省は経済外交を展開するという、権限の重複が生じたのである。こうした通産省における産業原局の温存が、講和後に吉田政権が次第に衰退するなかで、岸信介ら反吉田派の政策展開といかに結びついていたのかを本研究では分析した。具体的には、国内の主要図書館では所蔵されていなかった1950年代中頃の「行政審議会(第三次)会議議事録」を入手し、通産省の機構改革がいかなる狙いで進められようとし、なぜ最終的に挫折に至ったのかを解明した。

以上の考察については論文にまとめたうえで、貫戦史の観点から商工省から通産省

設立までの組織史に関する“Launching Japan’s Postwar “Trading State””と題する研究報告を、2026年2月にハーバード大学で開催されたワークショップにおいて報告した。

一方で、1950年代に政界へ復帰した岸が政策争点として掲げたのは、アメリカの援助依存から脱却し経済的自立を達成するための経済計画の導入であった。しかし、この点については今回の研究計画では十分な検討に至らなかった。今後は研究助成を通じて収集した史料を基に、岸信介政権下で進められた長期経済計画の策定や、国民年金制度などの福祉政策の推進といった戦時時期を起源とする制度との連続性について、より実証的な分析を進めたい。

戦後のA級戦犯容疑者からの岸の短期間での復権を理解するためには、政治と経済が相互に浸透し合う貫戦期という視点が不可欠である。とりわけ、戦前・戦中に形成された制度的遺産と人的ネットワークが戦後体制の構築にいかなる影響を与えたのかを検討することが重要である。今後本研究を発展させ、総力戦体制を主宰するテクノクラートとして台頭した岸が、1950年代には経済の復興と自立を目指す政治指導者として復権したプロセスを、思想・政策・組織の三側面から総合的に分析し、評伝としてまとめることを目指したい。

5. 研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

Masaya Inoue, *Launching Japan’s Postwar “Trading State”*: *Bureaucratic Conflict between Diplomacy and Economic Agencies, 1945–1956*.

International Symposium “*Building U.S.–Japan Relations after the Second World War: Eight Decades of Security, Trade, and Trust*”, co-hosted by the Weatherhead Center for International Affairs, the Edwin O. Reischauer Institute of Japanese Studies (Harvard University), and the Japan Institute of International Affairs, Harvard University, Cambridge, MA, USA, February 6, 2026.

〔注〕 当研究をもとに論文発表、書籍の発行等を行う場合は(株)櫻田會の助成があった旨を記載してください